

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）（その1）（注1）

令和 5 年 12 月 15 日

吹田市長 宛



事業所 吹田市 泉町1丁目3番40号 101号室
所在地

法人名 株式会社〇〇商店
又は屋号

代表者名 代表取締役 △△ ◇◇

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

7623 中華料理店	7624 ラーメン店	

※ 表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$(B - A) \div B \times 100$$

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

B：Aの期間に対する前年の最近3か月間の売上高等

減少率 11.4 %

1,551,331 円 (注3)

1,752,096 円 (注3)

第

号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 吹田市長 後藤圭二 印

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する

（注2）_____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

（注3）企業全体の売上高を記載。

- （留意事項）① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 吹田市長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）（その1）市控え（注1）

令和 5 年 12 月 15 日

吹田市長 宛



事業所所在地 吹田市 泉町1丁目3番40号 101号室

法人名又は屋号 株式会社〇〇商店

代表者名 代表取締役 △△ ◇◇

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

7623 中華料理店	7624 ラーメン店	

※ 表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$(B - A) \div B \times 100$$

減少率 11.4 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等 1,551,331 円（注3）

B：Aの期間に対する前年の最近3か月間の売上高等 1,752,096 円（注3）

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する

（注2） には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

（注3）企業全体の売上高を記載。

（留意事項）① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 吹田市長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）（その2）

令和 5 年 12 月 15 日

吹田市長 宛



事業所所在地 吹田市 泉町1丁目3番40号 101号室

法人名又は屋号 株式会社〇〇商店

代表者名 代表取締役 △△ ◇◇

次の記載事項に相違ありません。

1 売上高等実績

【表1】業種別売上高等（決算時又は最近1年間の売上高等）

業種（※1）（※2）（※3）	決算時又は最近1年間の売上高等	構成比
7623 中華料理店	4,694,204 円	100 %
7624 ラーメン店		
全体の売上高	4,694,204 円	100 %

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：決算時又は最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

※3：行が足りない場合は、6行目に残りの指定業種について記載すること。

2 売上高等減少率

【表2】最近3か月の売上高等【A】、最近3か月の前年同期の売上高等【B】及び最近3か月の企業全体の売上高等の減少率

月	企業全体の最近3か月間の売上高等【A】	企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高等【B】
9月	350,079 円	400,976 円
10月	800,062 円	851,110 円
11月	401,190 円	500,010 円
合計	1,551,331 円	1,752,096 円
減少率：(B-A)÷B×100= 11.4 % ≧ 5.0 %		

※注意点

認定申請に当たっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品、サービス等を疎明できる書類、許認可証など）の提出が必要になる場合があります。

月別売上表

記入例

(単位：円)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月	268,432	300,094	100,009	
2月	159,871	409,846	200,994	
3月	222,223	257,953	300,000	
4月	198,765	157,895	150,001	
5月	215,315	259,874	500,060	
6月	194,641	100,009	201,110	
7月	154,816	206,130	250,090	
8月	100,019	350,110	300,096	
9月	209,560	400,976	350,079	
10月	404,450	851,110	800,062	
11月	200,963	500,010	401,190	
12月	500,001	1,009,134		

※ 数値は全て1円単位で記入してください。

※ 直近月までのすべての売上高等の記載が必要です。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高等と相違ありません。

令和 5 年 12 月 15 日

法人名又は屋号 株式会社〇〇商店

代表者名 代表取締役 △△ ◇◇